

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 6月 10日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20580251

研究課題名（和文） 人口規模大幅縮小に対応する中山間地域営農・資源管理システムの再建とその条件の解明

研究課題名（英文）

Analysis on significance and conditions of new farming systems confronting drastic population decrease in Japan's Less-Favoured Areas

研究代表者

柏 雅之（KASHIWAGI MASAYUKI）

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：40204383

研究成果の概要（和文）：

人口規模縮小が大きく進行するわが国中山間地域における地域資源保全と営農維持を図るための新たな地域営農システムのあり方について解明を進めた。そこでは中山間地域直接支払いの戦略的運用のあり方、日本農村における社会的企業の意義、市町村農業公社の新たな意義などを明らかにした。そして地域農業を守る旧村レベルでの「堡壘」構築の必要性を示した。

研究成果の概要（英文）：

In this research, to maintain local farming resources and regenerate local agriculture of land use type like terraced paddy field farming in Japan's Less-Favoured Areas (Hill Mountainous Area) where population has decreased sharply, what new local farming systems should be was analyzed. In conclusion, various forts to maintain local farming should be constructed in 'Kyuson' areas. As to them, social enterprises of Japanese rural type and strategic use of direct payments for farmers in LFAs should be made a point.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,600,000	1,080,000	4,680,000

研究分野：農学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：中山間地域、地域営農システム、中山間地域等直接支払制度

1. 研究開始当初の背景

中山間地域等直接支払制度が、人口規模の大幅縮小が進行する当該地において農業維持に有効たりえるためにはいかなる戦略的手法を開発すべきかという切実な問題に対処

したい。

2. 研究の目的

中山間地域において人口規模大幅縮小に抗しえる新たな地域資源・営農維持のためのシステム構築のあり方を解明し、そのために必

要な新たな農村ガバナンスのあり方を明らかにする。

3. 研究の方法

①規模の不経済に抗して社会的使命である地域農業維持事業を行いながらも採算性とのバランスをとっている社会的事業体としての優良な市町村農業公社の経営管理システムの分析、②中山間地域直接支払い金を地域農業維持のためのコア的事業体に集中している事例の分析、③新たな農村ガバナンス方式のあり方の分析などをおしてこの課題に取り組んだ。

4. 研究成果

①富山県南砺市の財団法人利賀村農業公社、財団法人旧たいら農業公社、財団法人旧上平村農業公社らにおける中山間地域直接支払い金の集中システムの分析では、集中による効果（メリット）と、地域内水田面積に占める公社の受託面積率増大に伴うメリットの減退について明らかにした。

②新潟県上越市・清里地区の有限会社グリ

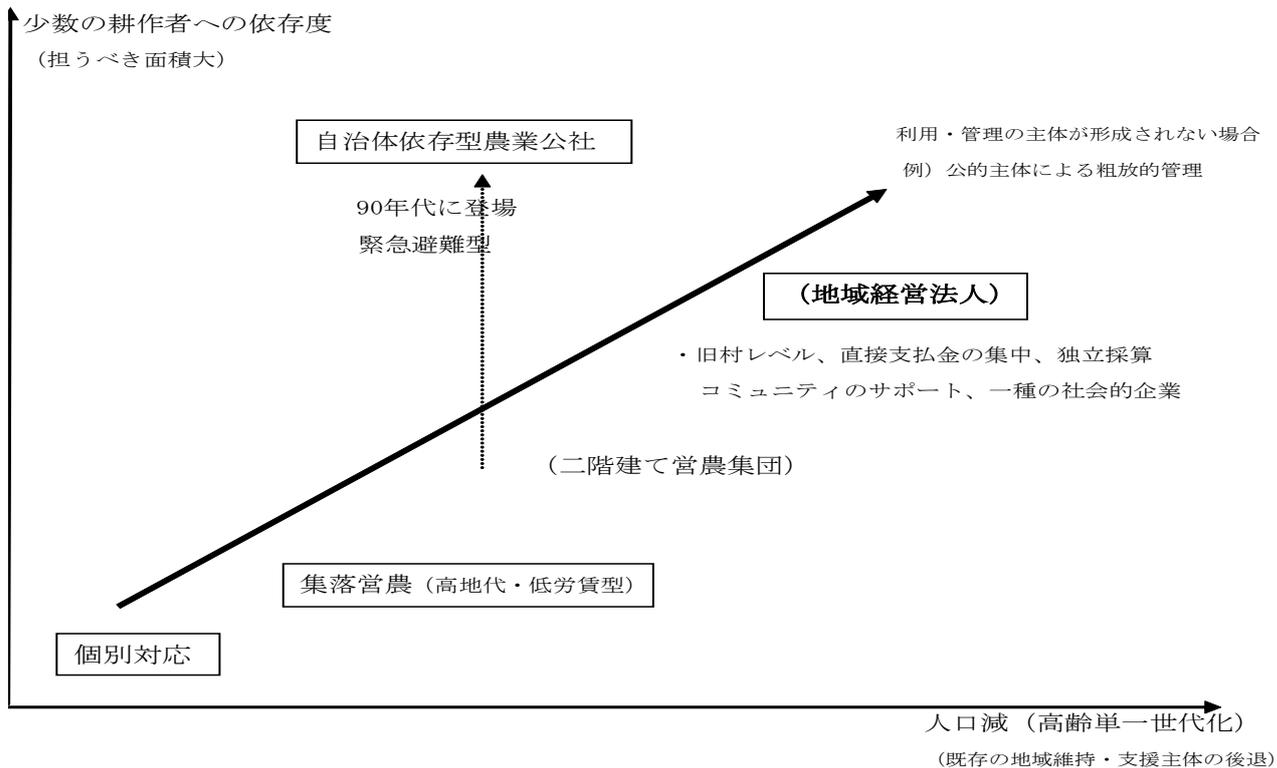
ーンファーム清里（GFK）の分析では、規模の不経済克服のため地域内の拠点集落に集落営農法人を設立し、GFKを軸とする地域内ネットワークを形成していることの意義と課題を明らかにした。

③同様の視座から、青森県七戸町の有限会社みらい天間林、岐阜県東白川村の有限会社新世紀工房の分析を行い、論理の補強を行った。

④日本農村型の社会的企業の意義と限界について、コスト論的考察を行った。同事業体に対するコミュニティによるサポート（中山間地域直接支払い金の集中など）、および行政との連携によってコスト的のどのようなメリットがありどのような限界があるかを明らかにした。

⑤英国の農村社会的企業（「7Yホールディングス」など）の果たす役割・意義と課題を調査し、わが国が学べるものを明らかにした。

図1 人口空洞化に対応した耕作者像の変化



注1) 現状は「個別対応」から「集落営農」への移行しつつある状況に概ね留まっている（名目的あるいは未移行なケースも相当多い）。一部に「二階建て営農集団」もみられる。人口的限界が進行するなか、萌芽的には「地域経営法人」の成立もみられる。

注2) 個別展開型経営の成立実態も、技術・経営論的に示唆するものとしては興味深いですが、地域の面的な担い手にはそのままであり難いので、本図では省略。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 柏 雅之「単一支払制度の受給権取引きと農業構造の変化—EU の『先端』をいくイングランドのケース—」『権利取引の農林水産業への適用可能性に関する法経済学的視点からの分析』(堀口健治研究代表)、早稲田大学、37-52、2011、(査読なし).
- ② 柏 雅之「社会的企業と農村」『農村計画学会誌—欧州・イギリスでの展開から学びえるもの—』Vol. 29, No. 1、3-6、2010、(査読なし).
- ③ 柏 雅之「中山間地域直接支払政策の戦略的運用方式—人口的限界への対応方向—」『真の食料安全保障を確立するための農業政策』日本経済団体連合会(経団連)、2009、57-52、2009、(査読なし).
- ④ 柏 雅之「イギリスの農村・農業領域における社会的企業の展開と課題」『生活経済政策』No. 149、35-41、2009、(査読なし).
- ⑤ 柏 雅之「イギリスの地域再生政策とローカル・ガバナンス」AFC フォーラム、15-18、2008、(査読なし).

[学会発表] (計 2 件)

- ① Kashiwagi, M., 2008, “New Local Management Systems for Community Regeneration in Japan’s Less Favoured Areas: Perspectives from Social Enterprises” World Congress of Rural Sociology of the International Rural Sociology Association (IRSA).
- ② K. Shiraishi, M. Kashiwagi, 2008, “Two Phases of Difficulties in Sustainability and Local Governance in Japan” World Congress of Rural Sociology of the International Rural Sociology Association (IRSA).

[図書] (計 2 件)

- ① 柏 雅之「中山間地域政策のフレームワーク変革問題」熊谷宏・永木正和編著『農村地域における資源の循環活用と管理』、農林統計出版、225-266.
- ② 柏 雅之「北東アジア型条件不利地域政策の課題」八木宏典編『経済の相互依存と北東アジア農業』東京大学出版会、331-348.

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柏 雅之 (KASHIWAGI MASAYUKI)

研究者番号 : 40204383

